

預金業務

預金科目別残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	13,628	1.2	16,085	1.5
普通預金	309,121	28.2	338,193	30.8
貯蓄預金	561	0.1	571	0.1
通知預金	27,119	2.5	374	0.0
定期預金	703,299	64.2	703,941	64.1
定期積金	39,099	3.6	35,031	3.2
その他の預金	3,170	0.3	4,801	0.4
合計	1,096,000	100.0	1,098,999	100.0

預金者別預金残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	889,165	81.1	885,733	80.6
一般法人	140,080	12.8	141,534	12.9
金融機関	1,051	0.1	927	0.1
公金	65,703	6.0	70,804	6.4
合計	1,096,000	100.0	1,098,999	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	323,036	354,058
うち有利息預金	271,069	300,110
定期性預金	760,160	746,489
うち固定金利定期預金	760,084	746,415
うち変動金利定期預金	75	73
その他	2,361	2,329
計	1,085,559	1,102,877
譲渡性預金	-	-
合計	1,085,559	1,102,877

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
定期預金	703,299	703,941
固定金利定期預金	703,209	703,856
変動金利定期預金	74	69
その他	16	16

職員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
預金残高	1,469	1,503

会員、会員外預金状況

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
会員	248,667	251,225
会員外	847,332	847,773
合計	1,096,000	1,098,999

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
預金残高	23,826	25,558

貸出業務

手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	9,567	8,233
証書貸付	341,587	346,421
当座貸越	12,340	12,054
割引手形	1,767	1,453
合計	365,263	368,163

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
固定金利	169,915	176,545
変動金利	202,482	201,227
合計	372,397	377,772

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：先・百万円・%)

業種区分	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	918	19,781	5.3	928	19,641	5.2
農業、林業	211	1,210	0.3	209	1,023	0.3
漁業	33	212	0.1	32	239	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3	124	0.0	2	171	0.0
建設業	2,115	28,003	7.5	2,204	27,749	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	31	729	0.2	46	1,014	0.3
情報通信業	36	385	0.1	41	416	0.1
運輸業、郵便業	234	7,464	2.0	239	7,553	2.0
卸売業、小売業	1,687	26,479	7.1	1,675	24,910	6.6
金融業、保険業	49	2,683	0.7	48	5,041	1.3
不動産業	449	19,662	5.3	462	19,192	5.1
物品賃貸業	38	429	0.1	39	449	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	223	1,556	0.4	239	1,583	0.4
宿泊業	51	1,451	0.4	51	1,443	0.4
飲食業	579	2,987	0.8	566	3,033	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	417	3,395	0.9	421	2,730	0.7
教育、学習支援業	63	1,338	0.4	52	1,173	0.3
医療・福祉	401	15,600	4.2	423	15,897	4.2
その他のサービス	659	6,826	1.8	637	7,037	1.9
小計	8,197	140,326	37.7	8,314	140,306	37.1
地方公共団体	28	76,745	20.6	30	82,654	21.9
個人	28,771	155,326	41.7	28,343	154,811	41.0
合計	36,996	372,397	100.0	36,687	377,772	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
信金中央金庫	571	300
(株)日本政策金融公庫	21	17
(独)住宅金融支援機構	4,221	4,210
(独)福祉医療機構	561	485
(独)勤労者退職金共済機構	—	—
(独)中小企業基盤整備機構	32	36
合計	5,407	5,049

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	貸出金残高		債務保証見返額	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	4,332	4,087	74	80
有価証券	685	707	—	—
動産・不動産	22,528	22,090	16	0
信用保証協会・信用保険	55,592	57,561	—	—
保証	148,537	146,404	92	66
信用	140,721	146,920	713	430
その他	—	—	—	—
合計	372,397	377,772	897	578

預貸率の期末値・期中平均値

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
期末預貸率	33.97	34.37
期中平均預貸率	33.64	33.38

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

使途別(設備資金・運転資金)の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成30年度		令和元年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	178,234	47.9	180,539	47.8
運転資金	194,163	52.1	197,233	52.2
合計	372,397	100.0	377,772	100.0

消費者ローン残高・住宅ローン残高 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
消費者ローン残高	21,181	21,793
住宅ローン残高	131,077	130,360
合計	152,259	152,153

職員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金残高	499	516

貸出金償却の額 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却の額	145,656	61,947

1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金残高	8,095	8,785

リスク管理債権の引当・保全状況 (単位：百万円)

区分	平成30年度				令和元年度			
	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	89	84	4	100.00%	161	151	10	100.00%
延滞債権	7,980	6,050	881	86.87%	7,689	5,675	910	85.65%
3ヵ月以上延滞債権	81	71	9	100.00%	120	109	8	98.16%
貸出条件緩和債権	2,095	685	255	44.93%	1,881	523	133	34.92%
合計	10,247	6,893	1,152	78.51%	9,853	6,460	1,062	76.35%

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規程による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
- ④ 会社法の規程による特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する引当・保全状況 (単位：百万円、%)

	平成30年度							令和元年度						
	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	10,270	8,068	6,911	3,506	1,157	78.56%	34.45%	9,881	7,550	6,483	3,512	1,067	76.41%	31.41%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,130	2,130	1,786	476	344	100.00%	100.00%	2,290	2,290	1,972	732	317	100.00%	100.00%
危険債権	5,962	4,914	4,367	2,971	547	82.43%	34.30%	5,589	4,485	3,876	2,708	608	80.25%	35.54%
要管理債権	2,177	1,023	757	57	265	46.99%	18.71%	2,001	775	633	71	141	38.72%	10.36%
正常債権	363,319							368,728						
合計	373,589							378,609						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。